

2026年2月24日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

《中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2026年1月度調査レポート》

6割以上の中小企業が生成AIを活用できておらず 導入のコツは「身近な定型業務で成功体験を積む」こと！

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「中小企業の生成AI活用」について調査した2026年1月度レポートを公表します。

■2026年1月度の景況感

- ・「現在の業況」(業況DI)は▲10.2pt(前月差▲2.1pt)と悪化しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は4.3pt(前月差+0.8pt)と改善しました。

■中小企業の生成AI活用

- ・DXについて「名称・内容ともに知っている」企業は38%と前回調査(2025年1月)から+1pt増加し徐々に認知度も向上していますが、従業員規模が小さい企業ほど認知度は低くなっています。
- ・「生成AIの活用状況」では「活用したことがない(「現在は活用していない」含む)企業」が60%以上に及んでいます。「活用業務」では「文書・資料作成(71%)」が最も高くなっています。
- ・「生成AIの導入に悩んでいる企業」ほど「詳しい人材がない」「ノウハウがない」「どの業務に活用できるかわからない」ことが「既に導入している企業」よりも課題となっていることがわかりました。

監修者コメント



神戸大学経済経営研究所 柴本 昌彦 教授 <調査監修>

調査結果を見るとDXの認知度は向上しつつありますが、中小企業での生成AI活用は進んでおらず、特に小規模企業でその傾向が高いようです。その理由として、生成AIなどのデジタル技術を活用すればメリットはあると思いつつ、人材・ノウハウの不足、活用方法がわからないなど、活用スキルと活用イメージが不足し導入に躊躇していると思われます。

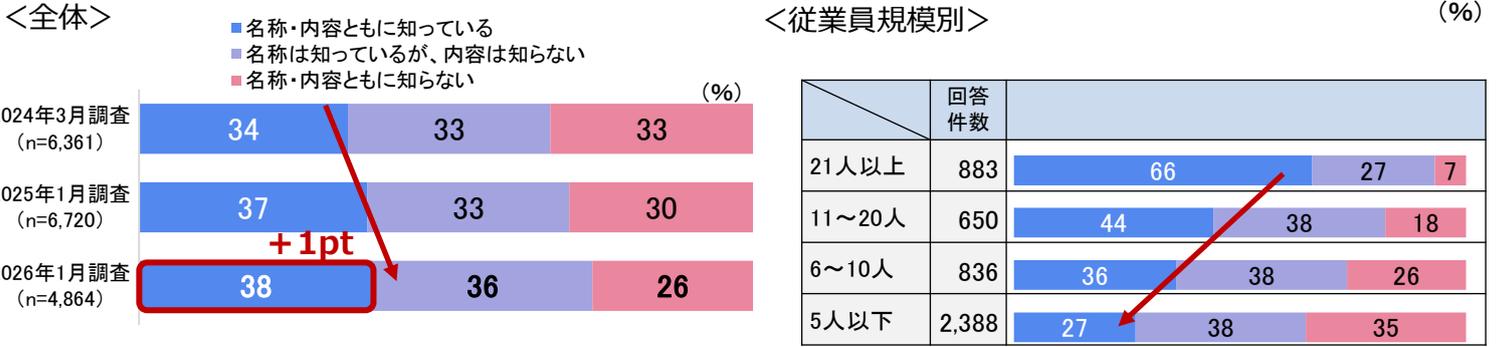
一方、多くの導入企業で業務効率化やコスト削減といった成果が実感されています。生成AIは「大規模投資不要」「専門人材がいなくても小さく始められる」ため、中小企業こそ大きな恩恵を受けられる技術です。情報漏えいや出力の正確性等、生成AIに潜在するリスクはありますが、社内文書、マニュアル、メール雛形など「身近な定型業務で成功体験を積む」ことが重要です。

自治体・商工会議所・金融機関・保険会社などが提供する無料セミナーや支援メニューも積極的に活用しましょう。生成AIの導入は、慢性的な人手不足に悩む中小企業にとって「第二の人材」を確保する最も有効な手段です。

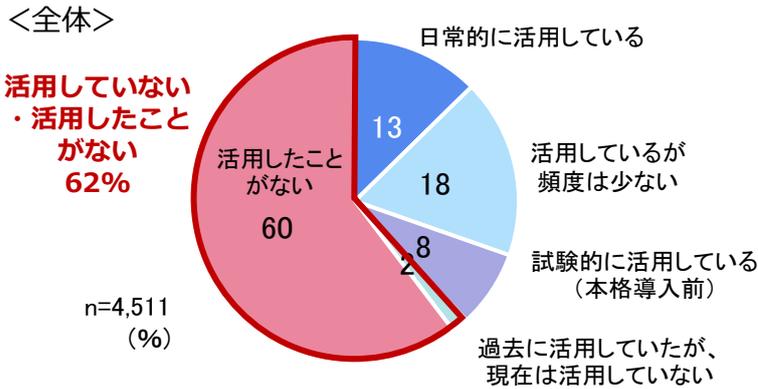
<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2026年1月5日~同1月30日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,082社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、中小企業の生成AI活用

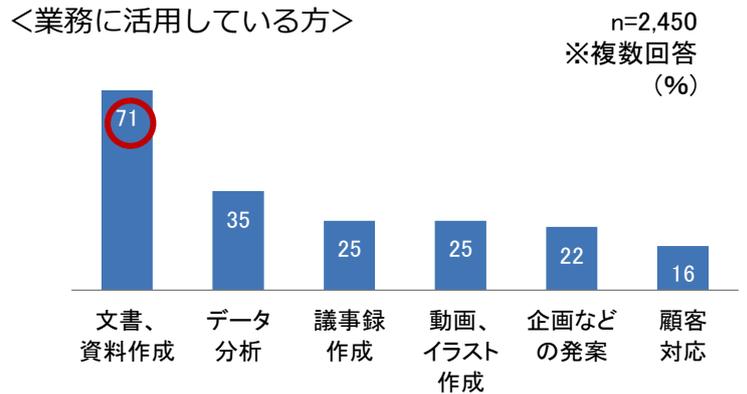
①DXの認知度



②生成AIの活用状況

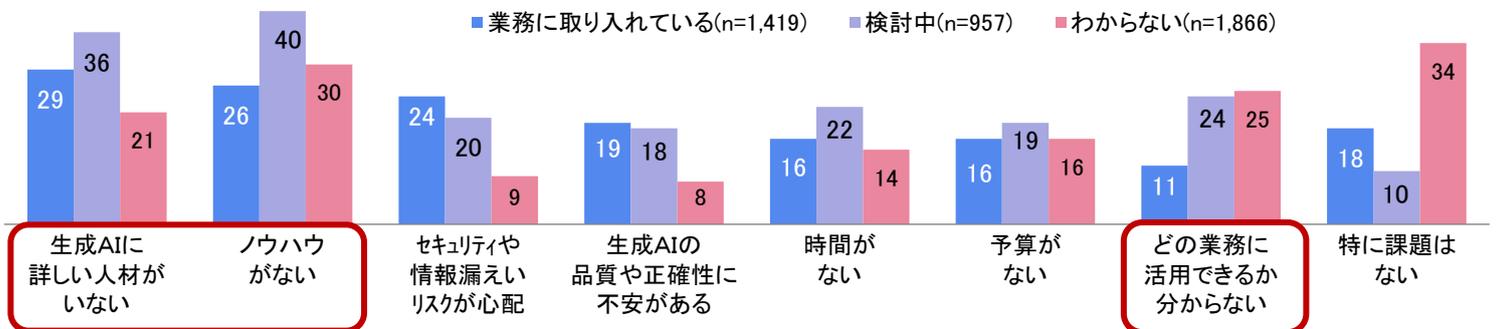


③生成AIの活用業務



④生成AIの課題

<全体・生成AIの業務取り入れ状況別>



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2026年1月度調査レポート

6割以上の中小企業が生成A Iを活用できておらず
導入のコツは「身近な定型業務で成功体験を積む」こと！

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況D I）は▲10.2pt（前月差▲2.1pt）と悪化しました。一方、「将来の見通し」（将来D I）は4.3pt（前月差+0.8pt）と改善しました。

■中小企業の生成A I活用（P7～）

- ・DXについて「名称・内容ともに知っている」企業は38%と前回調査（2025年1月）から+1pt増加し徐々に認知度も向上していますが、従業員規模が小さい企業ほど認知度は低くなっています。
- ・「生成A Iの活用状況」では「活用したことがない（「現在は活用していない」含む）企業が60%以上に及んでいます。
「活用業務」では「文書・資料作成（71%）」が最も高くなっています。
- ・「生成A Iの導入に悩んでいる企業」ほど「詳しい人材がない」「ノウハウがない」「どの業務に活用できるかわからない」ことが「既に導入している企業」よりも課題となっていることがわかりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2026年1月5日～1月30日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,082社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業の生成AI活用

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,082 (100.0)	184	434	372	710	482	606	922	478	287	607
業種	製造業	922 (18.1)	17	54	79	101	121	160	219	68	48	55
	建設業	1,170 (23.0)	53	123	92	133	115	132	147	138	84	153
	卸・小売業	1,073 (21.1)	36	80	61	143	100	116	213	106	68	150
	サービス業	1,714 (33.7)	69	156	130	300	133	174	300	144	78	230
	その他	126 (2.5)	6	12	8	26	8	14	24	5	6	17
	無回答	77 (1.5)	3	9	2	7	5	10	19	17	3	2
従業員規模	5人以下	2,502 (49.2)	84	210	197	363	220	284	452	231	129	332
	6～10人	877 (17.3)	31	66	61	126	82	100	151	90	60	110
	11～20人	675 (13.3)	28	73	50	87	64	77	126	52	45	73
	21人以上	908 (17.9)	37	74	61	118	110	116	169	86	50	87
	無回答	120 (2.4)	4	11	3	16	6	29	24	19	3	5

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	557 (11.0)	40歳未満	227 (4.5)	男性	4,526 (89.1)
10～30年未満	1,107 (21.8)	40歳代	858 (16.9)	女性	407 (8.0)
30～50年未満	1,389 (27.3)	50歳代	1,558 (30.7)	無回答	149 (2.9)
50～100年未満	1,593 (31.3)	60歳代	1,299 (25.6)		
100年以上	206 (4.1)	70歳以上	899 (17.7)		
無回答	230 (4.5)	無回答	241 (4.7)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用の際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年1月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2026年1月度調査のポイント

中小企業の生成AI活用

- ・DXについて「名称・内容ともに知っている」企業は38%と前回調査（2025年1月）から+1pt増加し徐々に認知度も向上していますが、従業員規模が小さい企業ほど認知度は低くなっています。
- ・「生成AIの活用状況」では「活用したことがない（「現在は活用していない」含む）企業」が60%以上に及んでいます。「活用業務」では「文書・資料作成（71%）」が最も高くなっています。
- ・「生成AIの導入に悩んでいる企業」ほど「詳しい人材がない」「ノウハウがない」「どの業務に活用できるかわからない」ことが「既に導入している企業」よりも課題となっていることがわかりました。

①DXの認知度

<全体>

- 名称・内容ともに知っている
- 名称は知っているが、内容は知らない
- 名称・内容ともに知らない



<従業員規模別>

(%)

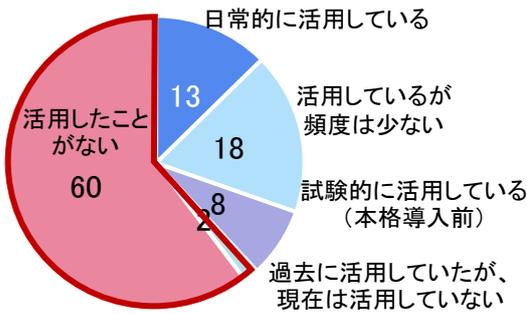
従業員規模	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)	名称は知っているが、内容は知らない (%)	名称・内容ともに知らない (%)
21人以上	883	66	27	7
11~20人	650	44	38	18
6~10人	836	36	38	26
5人以下	2,388	27	38	35

②生成AIの活用状況

<全体>

活用していない・活用したことがない
62%

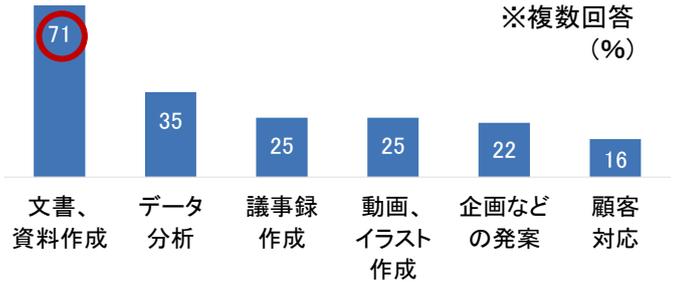
n=4,511 (%)



③生成AIの活用業務

<業務に活用している方>

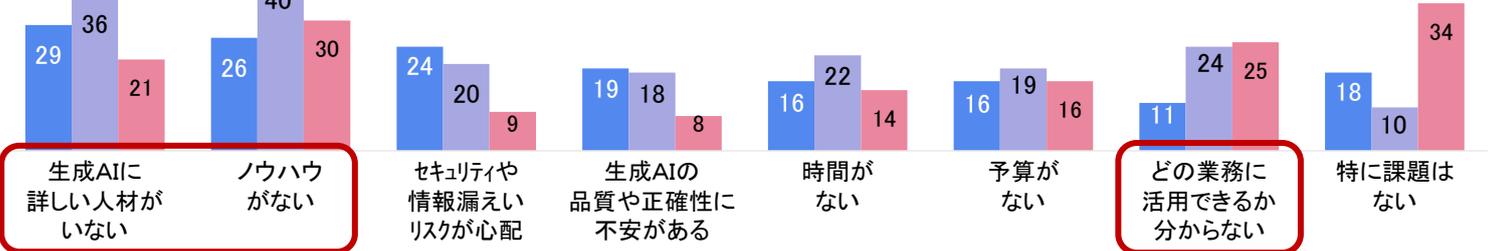
n=2,450
※複数回答 (%)



④生成AIの課題

<全体・生成AIの業務取り入れ状況別>

■業務に取り入れている(n=1,419) ■検討中(n=957) ■わからない(n=1,866)



監修者コメント

調査結果を見るとDXの認知度は向上しつつありますが、中小企業での生成AI活用は進んでおらず、特に小規模企業でその傾向が高いようです。その理由として、生成AIなどのデジタル技術を活用すればメリットはあると思いつつ、人材・ノウハウの不足、活用方法がわからないなど、活用スキルと活用イメージが不足し導入に躊躇していると思われます。

一方、多くの導入企業で業務効率化やコスト削減といった成果が実感されています。生成AIは「大規模投資不要」「専門人材がいなくても小さく始められる」ため、中小企業こそ大きな恩恵を受けられる技術です。情報漏えいや出力の正確性等、生成AIに潜在するリスクはありますが、社内文書、マニュアル、メール雛形など「身近な定型業務で成功体験を積む」ことが重要です。

自治体・商工会議所・金融機関・保険会社などが提供する無料セミナーや支援メニューも積極的に活用しましょう。生成AIの導入は、慢性的な人手不足に悩む中小企業にとって「第二の人材」を確保する最も有効な手段です。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.2pt(前月差▲2.1pt)と悪化しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は4.3pt(前月差+0.8pt)と改善しました。
- 「売上高(前月差▲4.3pt)」「利益(前月差▲3.4pt)」「資金繰り(前月差▲1.3pt)」とも全て悪化しました。

現在の業況

将来の見通し

調査月	業況			業況DI	前月差	調査月	将来の見通し			将来DI	前月差
	良い	普通	悪い				良くなる	どちらともいえない	悪くなる		
2025年11月 (n=5,752)	13	63	23	▲10.0pt	+ 1.8pt	2025年11月 (n=5,716)	16	71	13	3.8pt	+ 1.9pt
12月 (n=5,200)	15	63	23	▲ 8.1pt	+ 1.9pt	12月 (n=5,169)	16	71	13	3.5pt	▲ 0.3pt
2026年1月 (n=4,432)	13	65	23	▲10.2pt	▲ 2.1pt	2026年1月 (n=4,418)	17	70	13	4.3pt	+ 0.8pt

売上高

利益

資金繰り



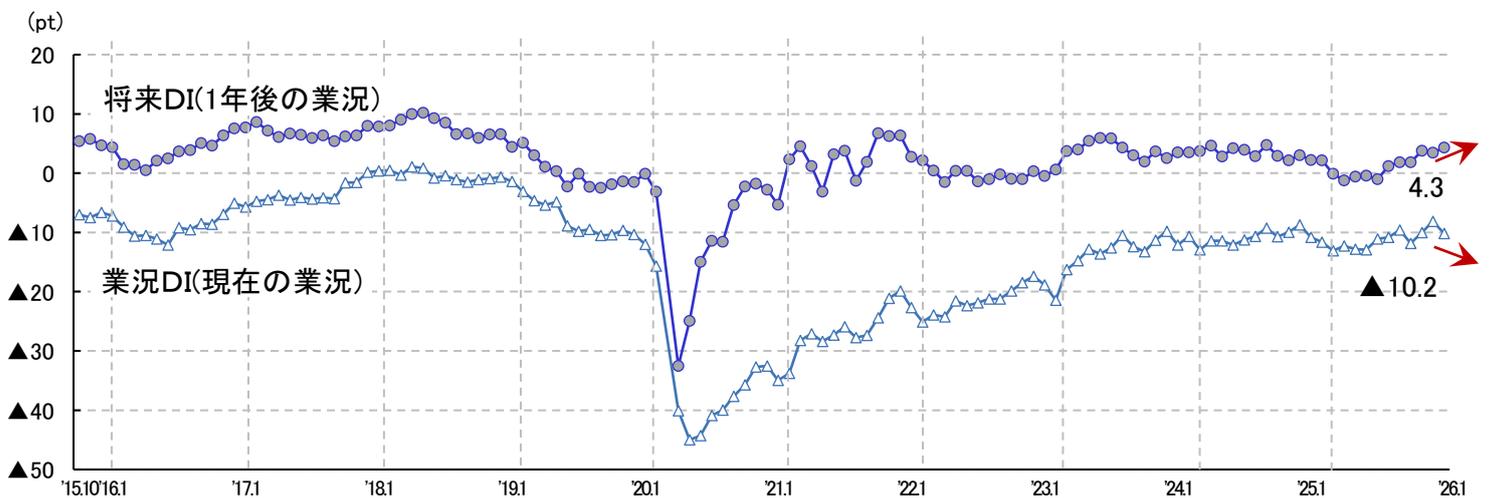
調査月	売上高DI	前月差
2025年11月	2.6pt	+ 1.8pt
12月	1.2pt	▲ 1.4pt
2026年1月	▲ 3.0pt	▲ 4.3pt

調査月	利益DI	前月差
2025年11月	▲ 0.7pt	+ 1.9pt
12月	▲ 1.9pt	▲ 1.2pt
2026年1月	▲ 5.3pt	▲ 3.4pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年11月	▲ 2.4pt	+ 0.8pt
12月	▲ 1.7pt	+ 0.7pt
2026年1月	▲ 3.0pt	▲ 1.3pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



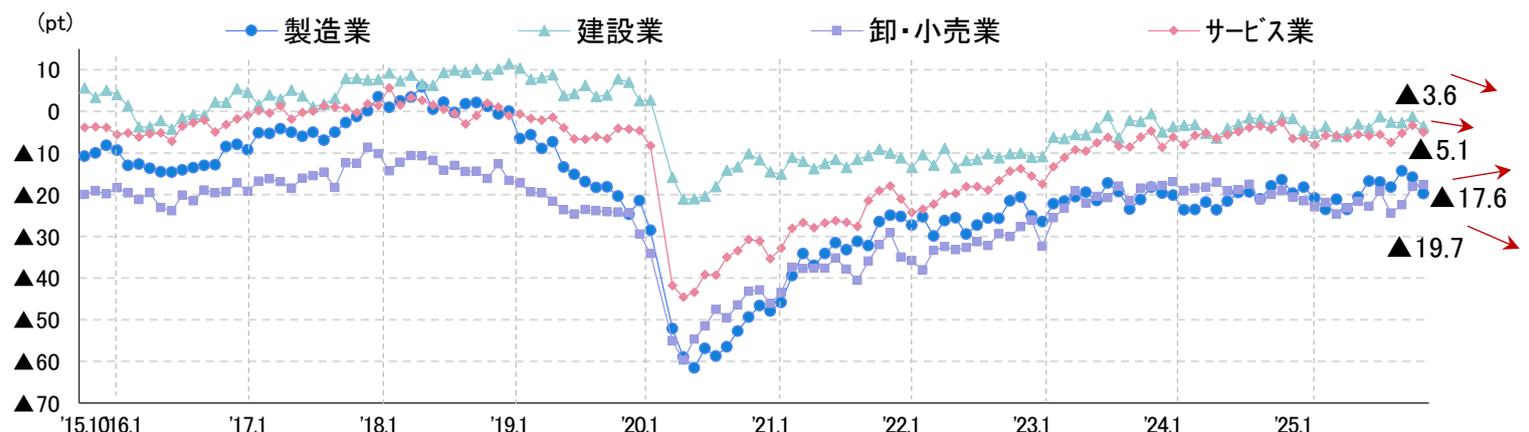
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・卸売業 (+3.3pt) を除き、「製造業 (▲3.9pt) 」 「建設業 (▲2.4pt) 」 「小売業 (▲2.5pt) 」 「サービス業 (▲1.7pt) 」 で悪化しています。

業種	回答件数	※上段:2025年12月調査 下段:2026年1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	967	14	57	29	▲ 15.8	▲ 1.5
	811	11	58	31	▲ 19.7	▲ 3.9
建設業	1,188	16	67	17	▲ 1.2	+ 1.5
	1,033	14	68	18	▲ 3.6	▲ 2.4
卸・小売業	1,037	11	60	29	▲ 18.0	+ 4.4
	933	11	61	28	▲ 17.6	+ 0.5
卸売業	492	12	61	27	▲ 14.4	+ 5.4
	458	12	64	24	▲ 11.1	+ 3.3
小売業	545	10	58	32	▲ 21.3	+ 3.3
	475	9	59	32	▲ 23.8	▲ 2.5
サービス業	1,817	16	65	19	▲ 3.4	+ 1.9
	1,501	14	68	19	▲ 5.1	▲ 1.7
情報通信業	121	21	63	17	4.1	▲ 1.7
	91	11	77	12	▲ 1.1	▲ 5.2
運輸業	151	15	62	23	▲ 8.6	+ 5.2
	160	12	64	24	▲ 12.5	▲ 3.9
不動産・物品賃貸業	374	12	70	18	▲ 5.3	± 0.0
	274	12	70	18	▲ 5.1	+ 0.2
宿泊・飲食サービス業	125	19	54	27	▲ 8.0	▲ 9.6
	105	24	60	16	7.6	+ 15.6
医療・福祉業	129	14	63	23	▲ 9.3	▲ 5.1
	116	19	53	28	▲ 8.6	+ 0.7
教育・学習支援業	37	19	68	14	5.4	+ 3.0
	32	13	69	19	▲ 6.3	▲ 11.7
生活関連サービス業、 娯楽業	182	13	66	21	▲ 8.8	+ 4.6
	147	12	65	24	▲ 12.2	▲ 3.5
学術研究、専門・技術 サービス業	199	21	66	13	7.5	+ 11.6
	168	11	76	13	▲ 2.4	▲ 9.9
その他サービス業	499	17	64	19	▲ 2.4	+ 2.1
	408	14	69	17	▲ 3.7	▲ 1.3

【業況DI (業種別) の推移】 「良い」全国平均(2026年1月調査) 13% 「悪い」全国平均(2026年1月調査) 23%

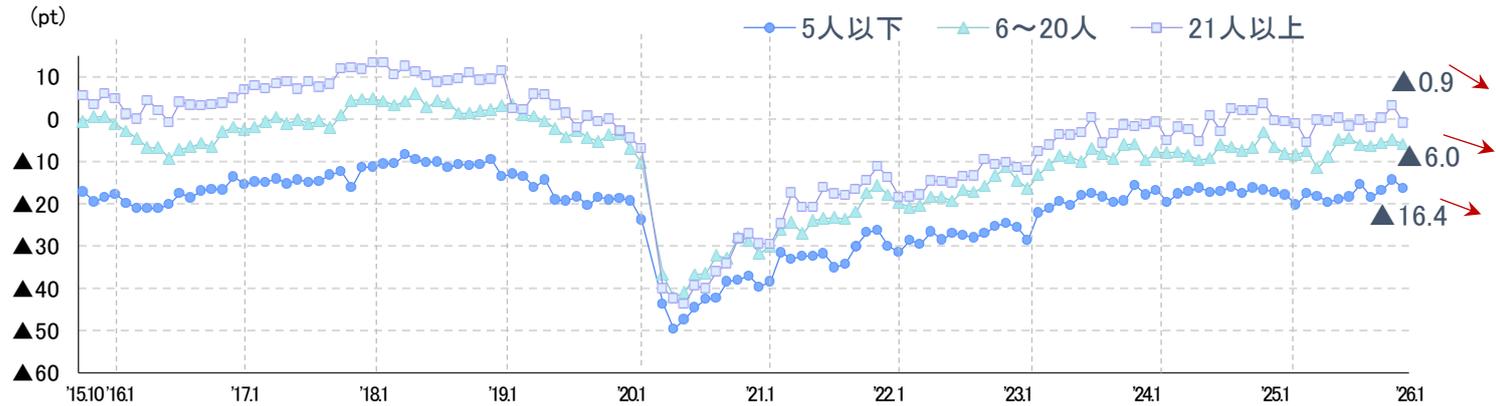


(3) 従業員規模別 業況DI

・全従業員規模で、前々回・前回の上昇の反動もあり悪化しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年12月調査 下段:2026年1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
5人以下	2,552	12	61	26	▲ 14.3	+ 2.4
	2,180	11	62	27	▲ 16.4	▲ 2.1
6~20人	1,603	16	63	21	▲ 4.9	+ 0.8
	1,374	13	67	19	▲ 6.0	▲ 1.1
21人以上	969	19	65	16	3.2	+ 2.9
	823	17	66	18	▲ 0.9	▲ 4.0

【業況DI (従業員規模別) の推移】

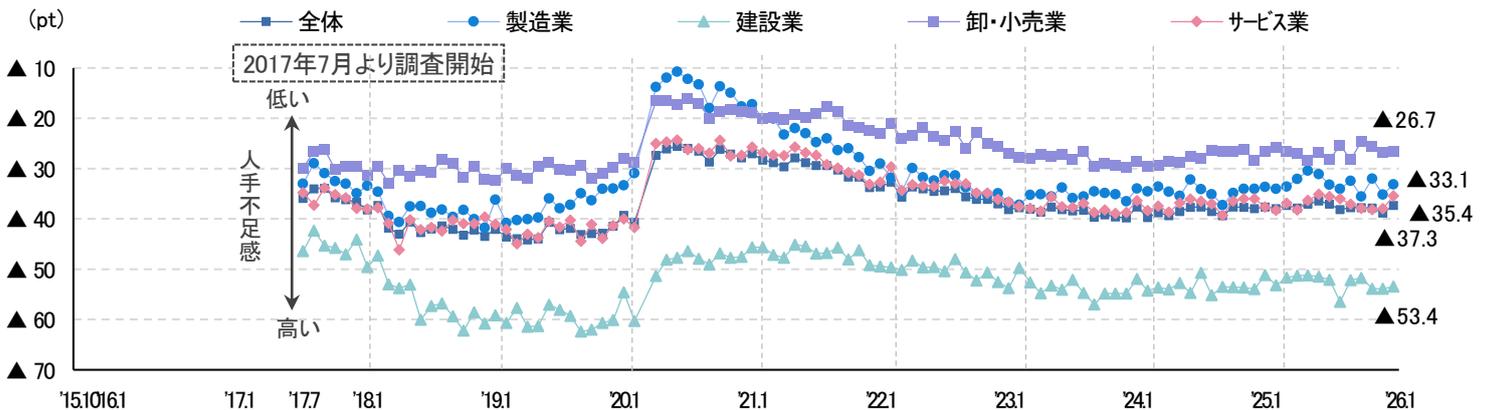


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.3pt (前月差+1.5pt) と、人手需要が減退したことで改善したと考えられます。

業種	回答件数	※上段:2025年12月調査 下段:2026年1月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■過多	■充足	■不足		
全体	5,147	1	59	40	▲ 38.8	▲ 1.0
	4,432	1	60	39	▲ 37.3	+ 1.5
製造業	959	2	60	37	▲ 35.1	▲ 3.2
	809	2	63	34	▲ 33.1	+ 2.0
建設業	1,166	1	45	55	▲ 53.9	± 0.0
	1,029	0	46	54	▲ 53.4	+ 0.4
卸・小売業	1,032	2	70	28	▲ 26.8	▲ 1.2
	930	1	72	27	▲ 26.7	+ 0.2
サービス業	1,808	1	60	39	▲ 37.9	+ 0.2
	1,508	1	61	39	▲ 35.4	+ 2.5

【従業員過不足DI (業種別) の推移】

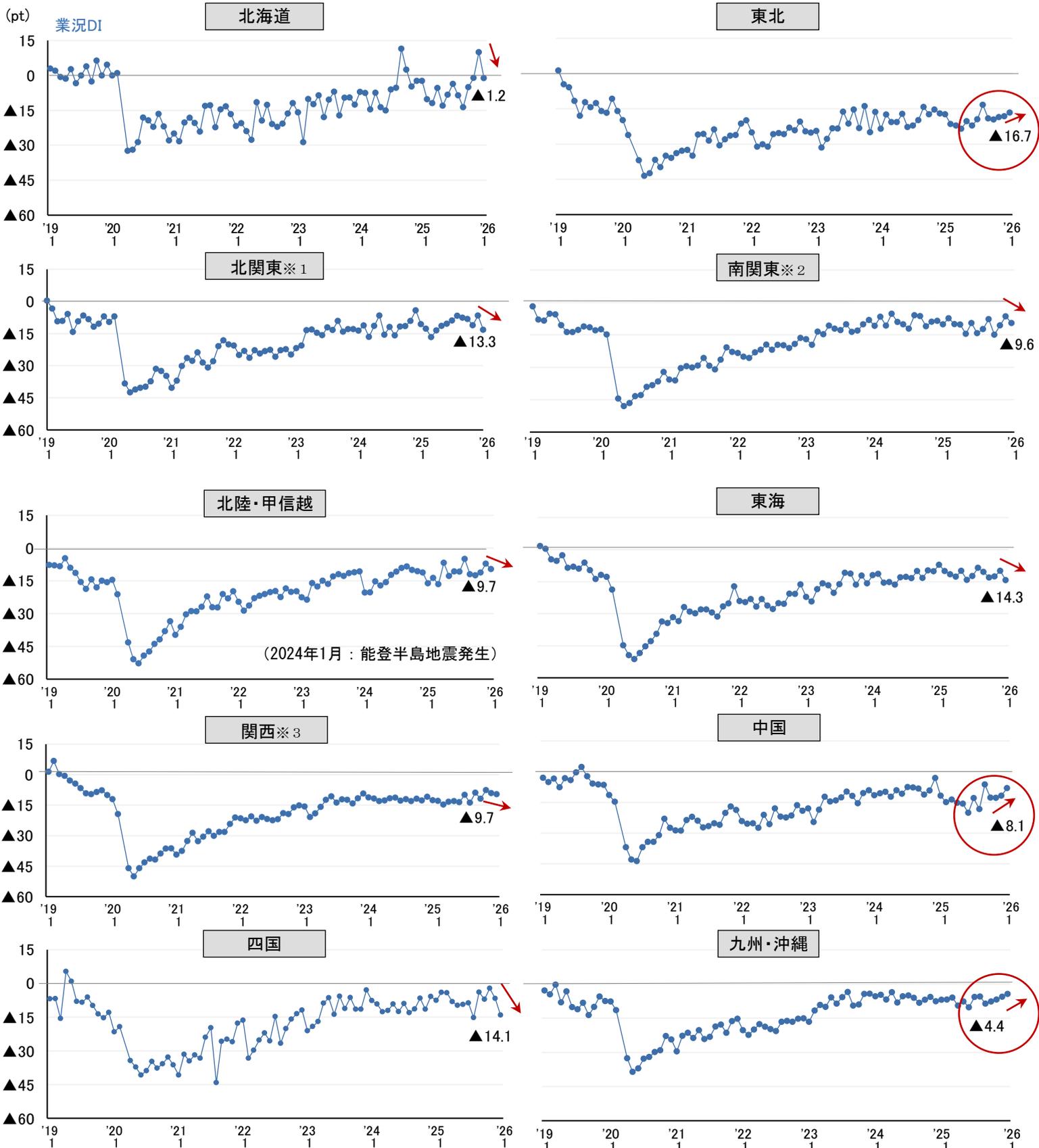


(5) 地域別 業況DI

・「東北」「中国」「九州・沖縄」の3地域で改善しましたが、残り7地域では悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>(単位:pt)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲10.8	▲9.6	▲11.8	▲10.0	▲8.1	▲10.2



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

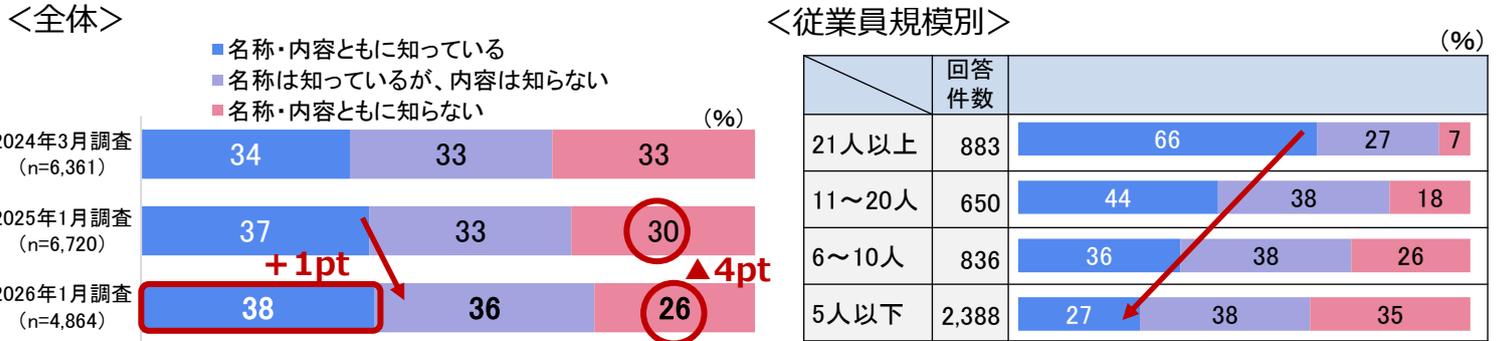
※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 中小企業のDX推進

Q1 DXの認知度

- DXについて、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は38%となり、前回調査（2025年1月）から+1pt増加しました。一方、「名称・内容ともに知らない」企業は26%と前回調査から▲4pt減少しており、徐々に認知度も向上していることがわかりました。
- 従業員規模別で見ると、規模が小さい企業ほど認知度は低くなっています。

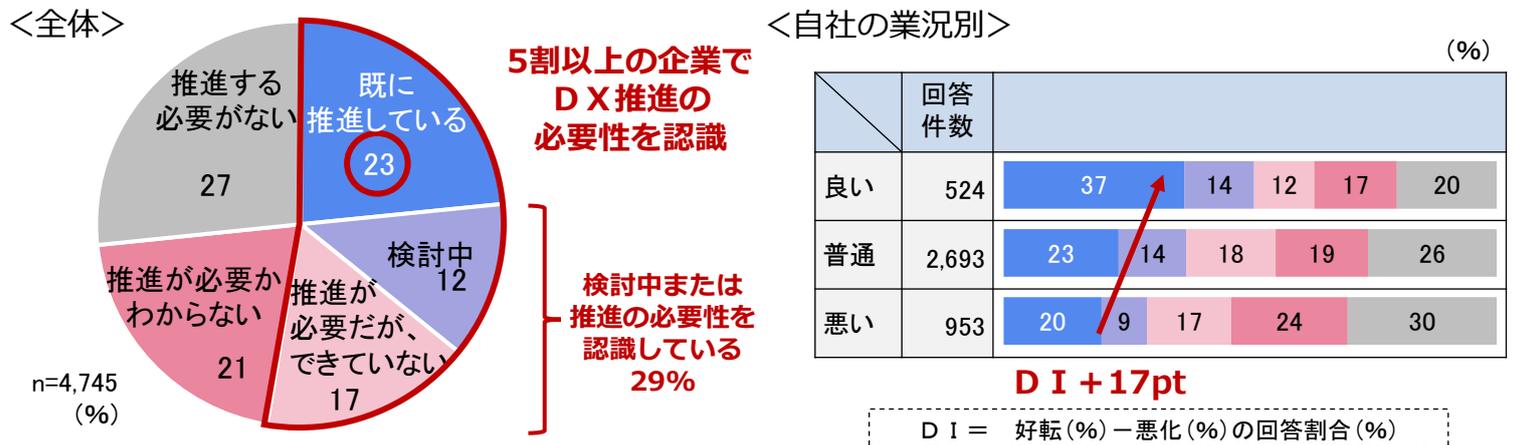


※DX(デジタルトランスフォーメーション):企業が経営環境の変化に対応するために、AIなどのデジタル技術を活用し、業務効率化や働きやすい環境づくりを実現すること。

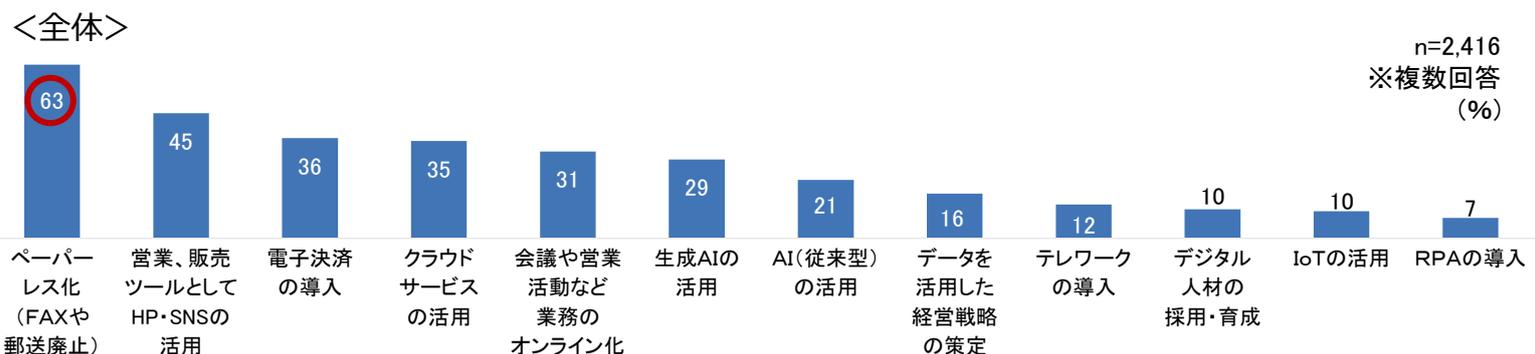
Q2 DXの推進

- DXの推進状況について「既に推進している」企業は23%ですが、「検討中または推進の必要性を認識している」企業も29%となり、5割以上の企業でDX推進の必要性を認識しています。
- 自社の業況別で見ると「業況が良い」企業ではDXを推進している割合が多い結果となりました。(DI +17pt)
- DX推進の具体的な内容としては、「ペーパーレス化(63%)」が最も多くなりました。

①DXの推進状況



②DX推進の具体的な内容 ※Q2-①で「既に推進している」「検討中」「推進が必要だができていない」と回答した方



D X 推進の成果

Q3

※Q2-①で「既に推進している」と回答した方、「検討中」「推進が必要だができていない」と回答した方は「必要だと考える内容」を選択

- D X 推進の具体的な成果としては「業務の効率化（82%）」が最も多く、次いで「コストの削減（51%）」となりました。
- 「成果は出ていない」企業は4%しかなく、多くの導入企業で成果を実感していることがわかりました。

<全体>

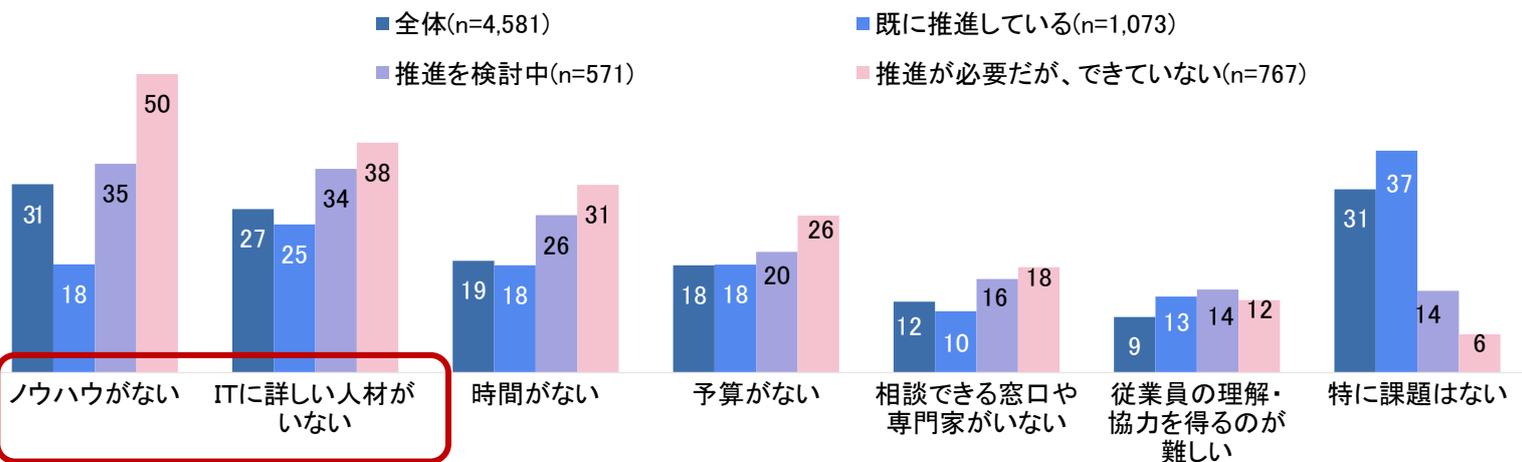


Q4 D X 推進の課題

- D X 推進の課題として、「ノウハウがない」が最も多くなりました。次いで「ITに詳しい人材がいない」となりました。
- 特に「推進を検討中」「推進が必要だが、できていない」企業では、その割合が「既に推進している」企業よりも回答割合が高くなっています。

<全体・D X の推進状況別>

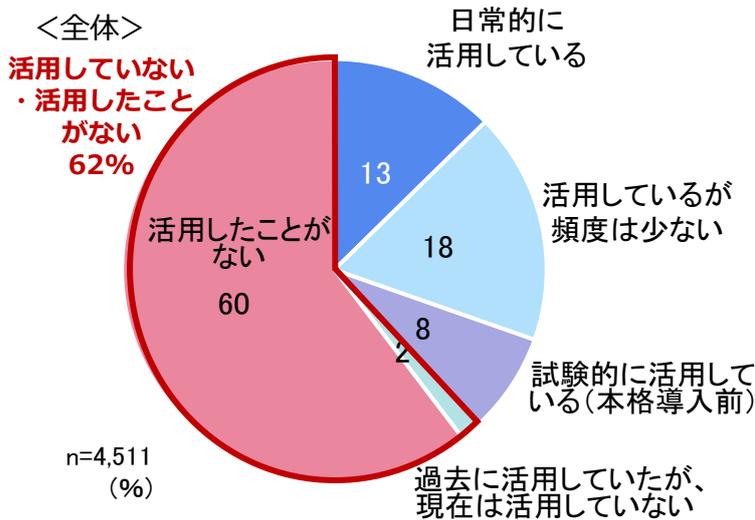
※複数回答 (%)



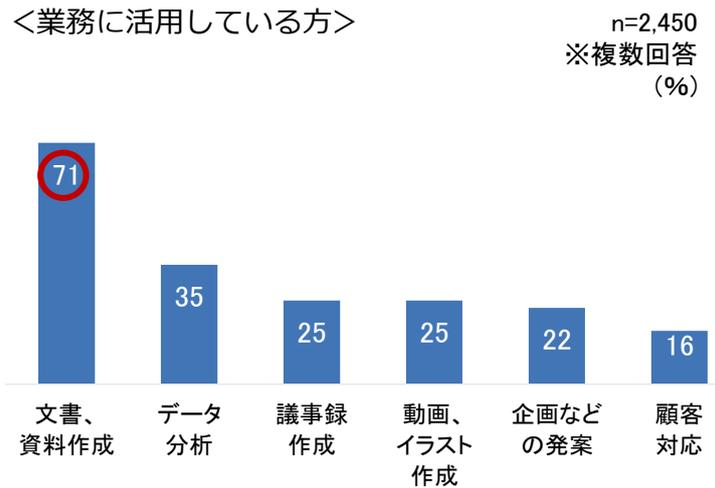
Q5 生成AIの活用

- 「活用状況」について「活用したことがない（「現在は活用していない」含む）企業が60%以上に及んでいます。
- 「活用業務」では「文書・資料作成（71%）」との回答が最も高くなっています。
- 「業務へ取り入れている」企業は33%にとどまっており、特に、従業員規模の小さい企業になるほど割合が低くなっています。業種別では「建設業」「運輸業」で他業種と比較して低くなっています。

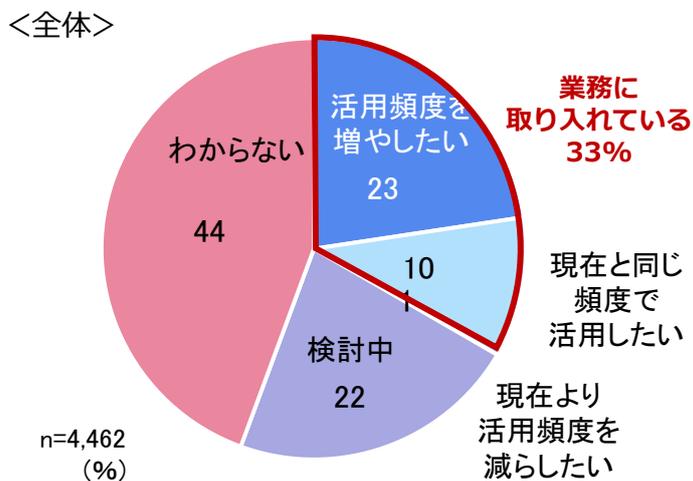
① 生成AIの活用状況



② 生成AIの活用業務



③ 生成AIの業務への取り入れ



<従業員規模別>

従業員規模	回答件数	業務に取り入れている (%)	活用頻度を増やしたい (%)	現在と同じ頻度で活用したい (%)	現在より活用頻度を減らしたい (%)	わからない (%)
21人以上	836	38	11	1	28	22
11~20人	612	24	12	1	23	41
6~10人	776	19	11	0	24	46
5人以下	2,158	17	10	0	20	53

<業種別>

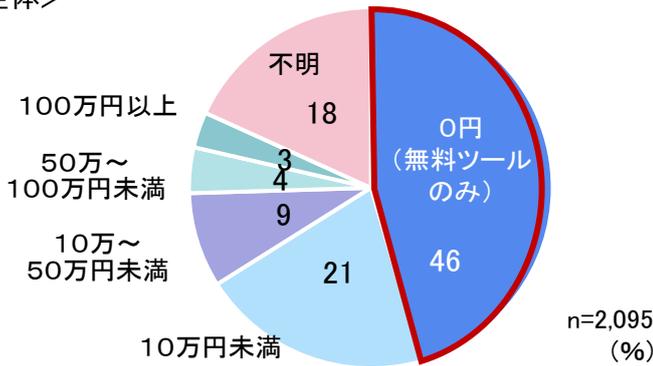
業種	回答件数	業務に取り入れている (%)	活用頻度を増やしたい (%)	現在と同じ頻度で活用したい (%)	現在より活用頻度を減らしたい (%)	わからない (%)
製造業	829	22	10	25	42	
建設業	1,019	16	9	26	49	
卸・小売業	946	23	10	21	45	
卸売業	448	25	11	20	43	
小売業	498	20	9	21	48	
サービス業	1,500	26	12	20	41	
情報通信業	89	48	26	11	15	
運輸業	155	15	6	23	55	
不動産・物品賃貸業	278	19	9	24	49	
宿泊・飲食サービス業	108	24	9	19	47	
医療・福祉業	116	30	18	22	29	
教育・学習支援業	32	41	16	16	28	
生活関連サービス業、娯楽業	152	23	13	15	47	
学術研究、専門・技術サービス業	177	35	13	23	29	
その他サービス業	393	27	11	18	42	

Q5 生成AIの活用（つづき）

- 「年間予算」では、ほぼ半数の企業が「無料ツールのみ（0円）」と大規模な投資は行っておらず、従業員規模の小さい企業になるほどその割合が高くなっています。
- 生成AIの業務取り入れが「検討中・わからない」企業について、「課題」では「詳しい人材がない」「ノウハウがない」「どの業務に活用できるかわからない」との回答割合が「生成AIを取り入れている」企業より高くなっています。
- また同様に「必要な支援策」では、「活用事例の紹介」「低コストで利用できるツールやサービスの提供」「専門家による相談・サポート体制の整備」の回答割合が高くなっています。

④ 生成AIの導入・活用に向けた年間予算

<全体>

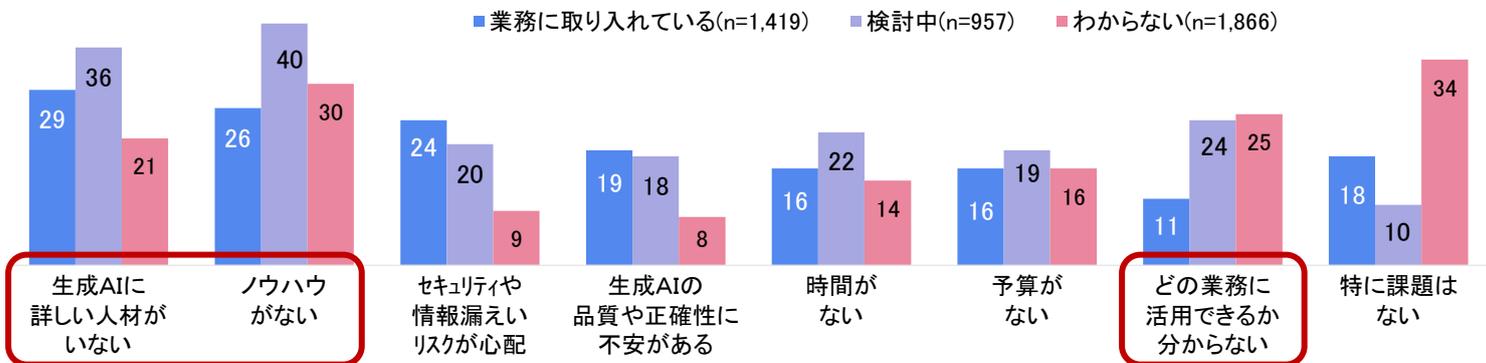


<従業員規模別>

従業員規模	回答件数	0円 (無料ツールのみ) (%)	10万円未満 (%)	10万円～50万円未満 (%)	50万円～100万円未満 (%)	100万円以上 (%)
21人以上	541	35	20	10	8	19
11～20人	307	41	21	11	4	21
6～10人	370	47	19	10	4	19
5人以下	838	54	22	6	2	16

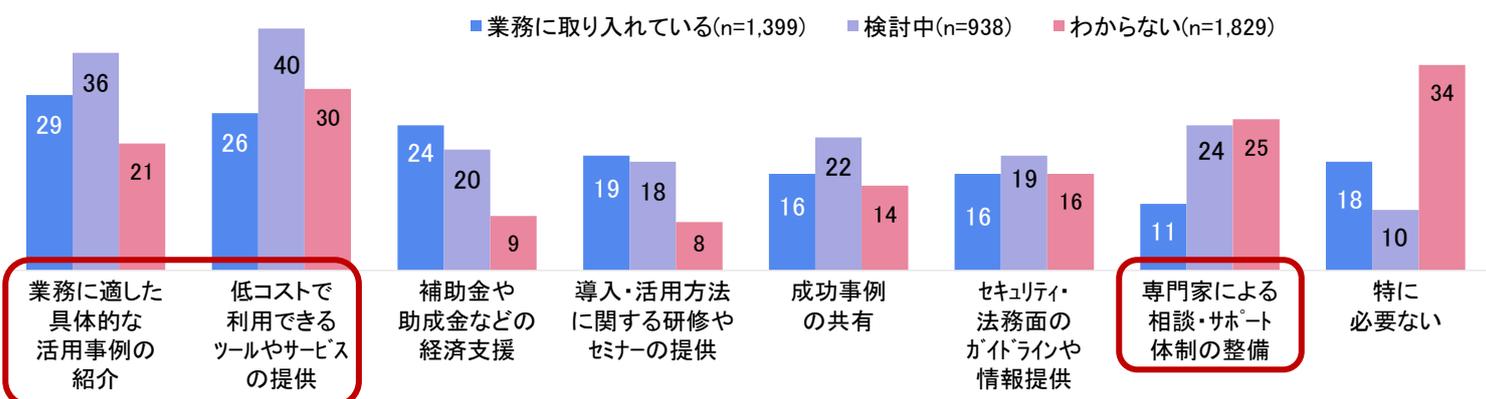
⑤ 生成AIの課題

<全体・生成AIの業務取り入れ状況別>



⑥ 生成AIを活用するにあたっての必要な支援策

<全体・生成AIの業務取り入れ状況別>



Pick Up! 経営者の声（生成A I についての問題、課題、ご意見）

- ・情報漏洩などのセキュリティー面が課題だと感じる。また社内ガバナンスやルールを決める必要がある。
（建設業／宮城）
- ・生成A I の活用についてまだ検討段階である。導入時の資金や人材体制が不明で不安。
（情報通信業／東京）
- ・既に導入しているものが適切なものかどうかの判断が難しい。そういう相談をしたいが、どこも導入までのサポートばかりで相談先がない。（製造業／静岡）
- ・生成A I を活用していない会社としている会社の差は今後大きく開く。いち早く準備することが業務拡大に繋がるため急いで検討している。（製造業／静岡）
- ・専門家の方のサポートがあれば、業務に取り入れていきたい。A I についての勉強会などがあれば、参加したい。
（建設業／愛知）
- ・生成A I やD X は理解しているものの、業務への具体的な利用方法がわからない。同業他社での活用事例を参考に、専門家のアドバイスを受けながら検討したい。（卸売業／京都）
- ・活用している会社での成功事例などを知りたい。必要性はあるのかもしれないが、中小企業ではそこまで手が回らないし予算もあてられないので、中小企業向けの施策があったらよいと感じる。（小売業／大分）

【用語の解説】

用語	解説
D X （デジタルトランスフォーメーション）	企業が経営環境の変化に対応するために、A I などのデジタル技術を活用し、業務効率化や働きやすい環境づくりを実現すること。
クラウドサービス	インターネットなどのネットワーク上でサービスを提供しているもの。代表例：ビジネスアプリ、オンラインストレージ（iCloud、Dropbox）など
A I （従来型）	人が与えた大量の学習データをもとに結果を予測や、あらかじめ決められた行為を自動的に行うもの。 代表例：リアルタイムでの会議音声のテキスト化・翻訳、 売上げ・市場予測 など
生成A I	A I 自ら学習を重ね、人間が与えていない情報やデータもインプットし、新たなオリジナルコンテンツを生み出すことができるもの。 代表ツール：ChatGPT、Copilot 代表例：メール本文の提案、オリジナル画像や動画の生成、 資料提案 など
R P A	人がパソコン上で行っている作業を自動化し、業務を効率化する仕組み。特に大量のデータを扱う場面で効果を発揮し、人の手を使わずに迅速かつ正確に処理することが可能。 代表例：データ入力・集計の自動化など
I O T	住宅・自動車・家電製品など様々なモノがインターネットに繋がる仕組み。代表例：スマート家電、タブレット など

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I	
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月	▲10.8	1.2	▲38.1
	9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月	▲11.8	1.8	▲37.7
	11月	▲10.0	3.8	▲37.8
	12月	▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年	1月	▲10.2	4.3	▲37.3

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	8月	▲16.7	▲ 4.0	▲22.8	▲ 5.9	
	9月	▲17.0	▲ 1.2	▲19.2	▲ 5.6	
	10月	▲18.2	▲ 2.6	▲24.4	▲ 7.5	
	11月	▲14.3	▲ 2.7	▲22.4	▲ 5.3	
	12月	▲15.8	▲ 1.2	▲18.0	▲ 3.4	
	1月	▲19.7	▲ 3.6	▲17.6	▲ 5.1	
従業員過不足 D I	8月	▲34.0	▲56.5	▲25.4	▲36.0	
	9月	▲32.4	▲52.2	▲28.2	▲37.1	
	10月	▲35.6	▲51.7	▲24.6	▲37.9	
	11月	▲32.0	▲53.9	▲25.6	▲38.1	
	12月	▲35.1	▲53.9	▲26.8	▲37.9	
	1月	▲33.1	▲53.4	▲26.7	▲35.4	

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	8月	▲18.3	▲ 4.5	▲ 1.5	
	9月	▲15.4	▲ 6.2	▲ 0.2	
	10月	▲18.5	▲ 6.4	▲ 1.8	
	11月	▲16.7	▲ 5.6	0.3	
	12月	▲14.3	▲ 4.9	3.2	
	1月	▲16.4	▲ 6.0	▲ 0.9	
従業員過不足 D I	8月	▲27.7	▲45.1	▲54.2	
	9月	▲27.0	▲42.1	▲56.1	
	10月	▲27.8	▲42.9	▲56.7	
	11月	▲26.2	▲45.4	▲55.8	
	12月	▲27.6	▲46.0	▲55.9	
	1月	▲27.0	▲43.7	▲53.5	

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 8月	▲ 8.5	▲13.3	▲ 6.7	▲12.4	▲ 5.0
	9月	▲13.6	▲19.1	▲ 7.6	▲ 7.8	▲12.0
	10月	▲ 5.0	▲19.5	▲ 8.2	▲15.0	▲12.5
	11月	▲ 1.0	▲18.5	▲11.2	▲10.6	▲11.2
	12月	10.0	▲18.2	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 7.2
	2026年 1月	▲ 1.2	▲16.7	▲13.3	▲ 9.6	▲ 9.7
従業員過不足 D I	2025年 8月	▲42.7	▲33.2	▲41.8	▲37.0	▲40.0
	9月	▲47.4	▲39.0	▲38.1	▲37.4	▲33.3
	10月	▲45.7	▲34.3	▲38.4	▲39.9	▲41.2
	11月	▲49.7	▲40.1	▲39.7	▲35.8	▲39.3
	12月	▲51.3	▲39.8	▲36.4	▲42.3	▲42.8
	2026年 1月	▲50.0	▲38.3	▲38.1	▲38.4	▲36.9

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 8月	▲ 8.6	▲13.8	▲18.3	▲15.3	▲ 5.5
	9月	▲10.5	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 8.7
	10月	▲13.1	▲11.9	▲12.7	▲ 7.1	▲ 7.6
	11月	▲12.6	▲ 7.6	▲12.8	▲ 2.1	▲ 6.8
	12月	▲ 9.9	▲ 9.1	▲11.8	▲ 6.7	▲ 5.6
	2026年 1月	▲14.3	▲ 9.7	▲ 8.1	▲14.1	▲ 4.4
従業員過不足 D I	2025年 8月	▲34.6	▲35.6	▲40.8	▲42.6	▲39.0
	9月	▲36.5	▲38.7	▲38.2	▲34.8	▲38.1
	10月	▲37.2	▲35.9	▲38.5	▲35.5	▲36.8
	11月	▲35.9	▲35.6	▲35.9	▲36.7	▲39.4
	12月	▲35.5	▲36.3	▲38.5	▲42.1	▲34.9
	2026年 1月	▲33.3	▲35.4	▲36.6	▲41.0	▲36.5

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)